

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-01-01		
事務事業名		教育委員会運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4110	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	教育委員会費
対象（誰を・何を）		教育委員会					
目的（どうしたいか）		教育委員会の権限に属する事務を円滑に処理する。					
手段（事業内容）		教育に関する議案を審議するため、月1回の定例会や必要な時に臨時会を開催する。新教職員人事や規則の制定など、教育に関する一般方針の決定等を教育長及び4人の教育委員の合議制により行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	4,085	3,974	4,448
人件費	5,167	5,184	5,291
総事業費	9,252	9,158	9,739
うち市負担分	9,252	9,158	9,739

活動指標

指標名	委員会開催回数	単位	回
指標の説明	委員会の開催回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	13	13	13

成果指標

指標名	審議議案の処理率	単位	%
指標の説明	議案を適正に処理できた割合（処理件数÷議案数×100）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
月1回の定例会に加え、必要であるときは臨時会を開催し、教育委員から意見及び提言をいただき、本市教育の向上に寄与している。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-01-02	
事務事業名		評価委員会関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4111
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		教育委員会				
目的（どうしたいか）		主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。				
手段（事業内容）		教育委員会事務局にて、主要な施策や事務事業の点検・評価を行い、評価委員会の意見を聴取した上で、点検・評価の実施報告書を作成し、議会への報告及び市民への公表を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	21	21	42
人件費	738	741	756
総事業費	759	762	798
うち市負担分	759	762	798

29年度決算主な内訳
【事業費】 評価点検委員報酬21千円

活動指標

指標名	点検・評価	単位	回
指標の説明	主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	報告書の作成及び公表	単位	回
指標の説明	点検・評価の実施報告書の作成及び市民への公表		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
主要な施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行うこと及び評価委員会の意見を聴取することで、課題や取組みの方向性を明らかにできている。また、点検・評価の結果に関する報告書を公表することにより、市民に信頼される教育行政を推進できている。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-01-03	
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4120
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1 教育委員会費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、職員及び団体				
目的（どうしたいか）		教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものを表彰する。				
手段（事業内容）		表彰審査会において審議し、毎年11月3日に表彰する。また、必要に応じて、随時表彰する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	84	77	165
人件費	369	370	378
総事業費	453	447	543
うち市負担分	453	447	543

29年度決算主な内訳
【事業費】 表彰記念品代等74千円

活動指標

指標名	表彰回数	単位	回
指標の説明	表彰を行った回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	表彰件数	単位	件
指標の説明	表彰を行った件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	17	18	18

参考数値
【H29表彰内訳】 学校教育活動功労者：5名 クラブ活動優良者表彰：12名 教育長特別表彰：1団体

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
表彰することで、学校運営の向上や教育行政のより一層の推進ができています。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-02-01	
事務事業名		小中学校総務管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4111
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	2 小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		市立小中学校				
目的（どうしたいか）		小中学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。				
手段（事業内容）		消耗品の購入、校務員の配置など				

事業費

単位：千円		28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費		95,401	88,164	96,103
人件費		14,607	13,698	13,024
総事業費		110,008	101,862	109,127
うち市負担分		110,008	101,862	109,127

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
消耗品費（小学校）20,921千円	
校務員業務委託料（小学校）23,520千円	
消耗品費（中学校）10,671千円	
校務員業務委託料（中学校）7,216千円	

活動指標

指標名	校務員の配置日数	単位	日
指標の説明	校務員を配置した日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	246	244	244

成果指標

指標名	快適で安全な学校生活の提供日数	単位	日
指標の説明	校務員の配置によって、快適で安全な学校生活を提供できた日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	246	244	244

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど、事務量の軽減化を検討する。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-02-02		
事務事業名		小中学校物品等管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4113	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	学校管理費
対象（誰を・何を）		市立小中学校					
目的（どうしたいか）		小中学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。					
手段（事業内容）		学校備品の購入					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	41,421	44,418	40,246
人件費	4,282	5,406	5,895
総事業費	45,703	49,824	46,141
うち市負担分	44,835	48,948	45,641

活動指標

指標名	備品購入計画件数	単位	件
指標の説明	備品の購入計画件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	984	925	750

成果指標

指標名	備品購入数	単位	件
指標の説明	備品を購入した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	984	925	750

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど、事務量の軽減化を検討する。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-03-02	
事務事業名		I C T教育推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4120
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	3 中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 教育振興費
対象（誰を・何を）		児童及び生徒				
目的（どうしたいか）		I C T教育環境の充実を図り、児童及び生徒の I C T活用能力を高める。				
手段（事業内容）		国の促進事業に基づき I C T教育の環境整備を図る。※ I C T（情報コミュニケーション技術）教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	45,433	116,514	120,758
人件費	1,107	1,481	1,512
総事業費	46,540	117,995	122,270
うち市負担分	46,540	117,995	122,270

活動指標

指標名	パソコン教室への必要設置台数	単位	台
指標の説明	1校のパソコン教室への必要設置台数（40台）×パソコン教室数（20教室）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	800	800	800

成果指標

指標名	パソコン教室への設置台数	単位	台
指標の説明	パソコン教室への設置台数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	520	800	800

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
パソコン教室は40台の設置が必要であるが、各小学校20台の設置となっていたため、各小学校のパソコン教室に40台設置した。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-04-01	
事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4120
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	3 中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 教育振興費
対象（誰を・何を）		生徒及び引率教職員				
目的（どうしたいか）		クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。				
手段（事業内容）		中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	286	590	500
人件費	369	370	378
総事業費	655	960	878
うち市負担分	655	960	878

活動指標

指標名	助成金交付申請件数	単位	件
指標の説明	助成金の交付申請があった件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	6	7	7

成果指標

指標名	助成金交付件数	単位	件
指標の説明	交付申請に対し、助成金を交付した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	6	7	7

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
全国大会・近畿大会への出場は、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-04-02	
事務事業名		中学校ブラスバンド助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4113
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	3 中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 教育振興費
対象（誰を・何を）		中学校ブラスバンド部				
目的（どうしたいか）		クラブ活動の活性化を図る。				
手段（事業内容）		中学校のブラスバンド部用楽器の修繕及び購入（隔年）を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,085	3,106	1,105
人件費	74	74	76
総事業費	1,159	3,180	1,181
うち市負担分	1,159	3,180	1,181

活動指標

指標名	修繕要望件数	単位	件
指標の説明	楽器の修繕の要望があった件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	58	66	62

成果指標

指標名	修繕件数	単位	件
指標の説明	楽器の修繕をした件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	58	66	62

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本事業を通じて、ブラスバンド部のクラブ活動の活性化が図られている。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	422-01-01	
事務事業名		学校施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4131
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	2 小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民				
目的（どうしたいか）		市立小中学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。				
手段（事業内容）		学校運営において経常的に必要となる光熱水費、消耗品費、施設修繕費および保守点検委託費の支出				

事業費

単位：千円		28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費		173,234	171,502	186,917
人件費		4,429	3,703	4,151
総事業費		177,663	175,205	191,068
うち市負担分		177,663	175,205	191,068

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
光熱水費（小学校）	65,035千円
光熱水費（中学校）	42,645千円
消耗品費等	2,665千円
施設修繕費	36,827千円
保守点検委託料	24,332千円

活動指標

指標名	施設修繕実績	単位	件
指標の説明	学校要望、保守点検等により指摘があった不備案件(平成29年度については348件)のうち、修繕対応済みの件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	366	271	350

成果指標

指標名	施設修繕の要望等達成率	単位	%
指標の説明	修繕実績件数÷要望件数×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	68.7	77.9	100.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。しかし、現在、学校施設や設備の老朽化に伴う修繕が度重なっていることから、修繕ではなく大規模改修や設備更新の実施により、効果的に施設の不備を解消することができるため検討余地があると評価した。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	422-01-02		
事務事業名		学校施設改修事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民					
目的（どうしたいか）		市立小中学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。					
手段（事業内容）		安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	8,080	14,605	63,030
人件費	3,691	5,925	6,046
総事業費	11,771	20,530	69,076
うち市負担分	11,771	20,530	41,376

活動指標

指標名	事業計画数	単位	件
指標の説明	1年間における改修工事の計画数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	7	5	5

成果指標

指標名	完了した事業の数	単位	件
指標の説明	計画した事業のうち完了した数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	7	4	5

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。平成29年度実績のうち高鷺南中学校プールサイド改修工事については、平成30年度継続事業として6月末完了を予定している。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	422-01-03	
事務事業名		非構造部材耐震化事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4131
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	2 小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民				
目的（どうしたいか）		地震災害時における児童、教職員の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保する。				
手段（事業内容）		①屋内運動場の吊り天井材の撤去工事②バスケットゴール、照明器具、校歌額縁等の落下防止のための補強工事③窓ガラスの飛散対策として飛散防止フィルムの貼付				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	211,597	84,170	172,150
人件費	4,429	4,444	4,535
総事業費	216,026	88,614	176,685
うち市負担分	18,103	16,594	8,455

活動指標

指標名	非構造部材耐震化事業の実施件数	単位	校
指標の説明	非構造部材耐震化工事を実施した学校数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	6	3	2

成果指標

指標名	非構造部材耐震化率	単位	%
指標の説明	非構造部材耐震化率＝事業完了した学校数÷20校×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	30	45	55

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
非構造部材耐震化事業は、地震による非構造部材の落下被害から児童、生徒および教職員を守るとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保するものとして実施意義が非常に高い事業である。また、本事業で体育館の照明器具をLED器具に取替えたことにより、電力の省エネルギー化も図れている。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	422-01-04	
事務事業名		普通教室エアコン設置事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4131
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	2 小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民				
目的（どうしたいか）		近年における夏季の猛暑による熱中症対策および教育環境の質的な向上を図る。				
手段（事業内容）		羽曳野市立小中学校の普通教室、支援学級教室にエアコンを設置する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	5,066	401,892	755,354
人件費	4,429	5,925	4,535
総事業費	9,495	407,817	759,889
うち市負担分	5,795	14,970	7,182

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
＜工事費＞	387,317千円
＜工事監理費＞	6,588千円
＜実施設計委託料＞	7,987千円
【特定財源】	
学校施設環境改善交付金	84,247千円
地方債	308,600千円

活動指標

指標名	エアコン設置済み学校数	単位	校
指標の説明	エアコン設置工事を実施した学校数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	6	13

成果指標

指標名	エアコン設置率	単位	%
指標の説明	エアコン設置率＝設置済み学校数÷市立小中学校19校×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	31.6	68.4

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
文部科学省が示す学校環境衛生基準では、教室等の温度は、夏は28℃以下であることが望ましいとされています。当市では、平成31年度までに全ての市立小中学校のエアコン設置事業を計画しており、児童生徒の健康と学習効率を積極的に向上させる環境整備としての効果を見込んでいます。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	422-02-01	
事務事業名		中学校給食提供事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4112
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	6 保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2 学校給食費
対象（誰を・何を）		市立中学校生徒				
目的（どうしたいか）		適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進のために、お弁当を持参できない生徒に栄養バランスを考えた食事を提供する。生徒に「食」の正しい知識を習得させ、適切な判断能力を養う。				
手段（事業内容）		保護者（生徒）がパソコン・携帯電話を活用し、予約システムより給食の利用を希望する日を選んで申込みする「選択制」の給食を実施。デリバリー方式・外部民間調理場活用の方式とする。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	22,832	25,767	25,440
人件費	5,537	7,036	7,180
総事業費	28,369	32,803	32,620
うち市負担分	28,369	32,803	32,620

活動指標

指標名	喫食数	単位	食
指標の説明	1年間で提供した給食数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	39,843	44,940	50,332

成果指標

指標名	栄養バランスのとれた給食の提供数	単位	食
指標の説明	栄養バランスのとれた給食を提供した数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	39,843	44,940	50,332

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
中学校給食は、安全面、衛生面及び栄養価に配慮された昼食のひとつの選択肢として定着するように、有効に機能しなければならない。また、給食をお試しいただける機会を設けるなど、中学校給食を身近に感じてもらえるような取組みやPR活動を行い、喫食率向上などの充実化を図る。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	422-02-02	
事務事業名		小学校給食提供事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		072-958-2306
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校給食センター		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	6 保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2 学校給食費
対象（誰を・何を）		市立小学校児童				
目的（どうしたいか）		児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。				
手段（事業内容）		日々の小学校及び義務教育学校前期課程の給食の提供において、市教育委員会や羽曳野市学校給食会での献立作成、物資購入、食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取組む。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	269,047	230,350	262,419
人件費	6,697	6,722	6,840
総事業費	275,744	237,072	269,259
うち市負担分	275,744	237,072	269,259

活動指標

指標名	給食提供食数	単位	食
指標の説明	1日あたりの給食提供食数（5月1日時点、教職員含む）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	6,265	6,002	5,877

成果指標

指標名	給食を原因とする健康被害の発生数	単位	人
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
給食センターの新築移転計画の検討においては、現行の衛生管理基準の沿った施設設備の導入により安全な給食を提供すると共に、食物アレルギー対策としての除去食の提供等、新たな取り組みの実現に向け検討する必要がある。 食育指導においては、栄養教諭による学校訪問等による各学校との連携や、食材の選定等をとおして更に充実していく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	422-02-03	
事務事業名		給食センター等施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		072-958-2306
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校給食センター		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	6 保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2 学校給食費
対象（誰を・何を）		第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品				
目的（どうしたいか）		日々の小学校及び義務教育学校前期課程児童への給食の提供を円滑に実施するため、必要となる施設及び調理設備を維持管理する。				
手段（事業内容）		施設や設備の定期的な点検や老朽箇所の補修と故障修理、及び、施設運営に必要な供給処理施設を維持管理する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	57,831	50,360	51,458
人件費	6,223	6,247	6,348
総事業費	64,054	56,607	57,806
うち市負担分	64,054	56,607	57,806

活動指標

指標名	修繕回数	単位	回
指標の説明	給食施設・設備の修繕を依頼した回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	68	73	60

成果指標

指標名	給食施設・設備を原因とする給食中止回数	単位	回
指標の説明	給食センターの施設・調理設備の不具合により給食の全部または献立の一部を、中止または変更した回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	2	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
給食センターの老朽化に関しては、市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、新築移転に関する計画の検討が開始されたが、当面は現給食センターでの給食の提供が円滑に進められるよう、施設設備の維持管理を適切に実施していく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	422-03-01	
事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4111
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	2 小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		児童				
目的（どうしたいか）		小学校校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。				
手段（事業内容）		各小學校正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,710	3,916	4,123
人件費	369	370	453
総事業費	4,079	4,286	4,576
うち市負担分	4,079	4,286	4,576

活動指標

指標名	安全管理員配置日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置した日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	206	199	197

成果指標

指標名	校内安全達成日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	206	199	197

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
児童の安全に関する取組みとして、一定の効果が得られている。					